



平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ワットマン 上場取引所 JQ
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名) 田中 和雄 TEL (045) 959-1100
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,191	(15.0)	53	(123.4)	47	(166.5)	47	(50.1)
18年9月中間期	1,035	(△0.6)	24	(—)	17	(—)	31	(—)
19年3月期	2,280	—	104	—	93	—	93	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	31	—	—
18年9月中間期	2	87	—	—
19年3月期	8	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,448		1,647		47.8	150	60	
18年9月中間期	3,292		1,585		48.1	144	88	
19年3月期	3,234		1,631		50.4	149	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,647百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 1,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	66		58		231		551	
18年9月中間期	△51		303		△507		189	
19年3月期	△22		327		△554		195	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期(実績)	—	—				
20年3月期(予想)			—	—	0	00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,500	(9.6)	140	(34.1)	130	(38.7)	140	(50.4)	12	80

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 11,368,541株 18年9月中間期 11,368,541株 19年3月期 11,368,541株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 427,045株 18年9月中間期 426,356株 19年3月期 427,045株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰など懸念材料を抱えるなか、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな拡大基調にて推移いたしました。

このような状況のもと当社といたしましては、さらなる利益の向上と健全な企業体質の構築を目指し、良質商品の潤沢な調達のため買取価格の公正さと査定スピードアップに努め、買取強化に注力いたしました。また、ソフト・パソコン・ビジュアル商品、衣料品・貴金属・バッグを重点商品として売場面積やアイテム数を大幅に増やし、その商品ジャンルにおける専門店化を図ってまいりました。

さらに、お客様の選びやすさ、買いやすさを図るため、売場の鮮度向上、タイムリーな販売価格の見直し、売場レイアウトの変更などを実施し、その結果、収益性の向上と利益構造の改善に寄与いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、11億91百万円（前年同期比15.0%増加）、経常利益は47百万円（前年同期比166.5%増加）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益15百万円、特別損失に家電保証費用11百万円を計上した結果、中間純利益は47百万円（前年同期比50.1%増加）となりました。

事業形態別の概況は下記の通りです。

（ハードオフ事業）

ソフト・コンピューター・ビジュアル商品の積極的な買取強化や売場拡大を推進し、売上高が前年同期比19.9%増加の4億42百万円となりました。

（オフハウス事業）

婦人服・メンズ衣料品、貴金属、バッグの買取強化により、良質在庫の増加から売上高が前年同期比21.2%増加の5億15百万円となりました。

（その他事業）

書籍（コミック・文庫本）や音楽ソフト・DVDソフトが堅調に推移いたしましたが、当中間会計期間において、ホビーオフ横浜朝比奈店を閉鎖したため、売上高は前年同期比3.3%減少の2億34百万円となりました。

② 通期の見通し

通期（平成20年3月期）の見通しにつきましては、引き続き買取強化に注力し、売場の鮮度向上とタイムリーな販売価格の見直しを推進してまいります。通期の売上高は25億円（前年同期比9.6%増加）、営業利益は1億40百万円（前年同期比34.1%増加）、経常利益は1億30百万円（前年同期比38.7%増加）、当期純利益は1億40百万円（前年同期比50.4%）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億56百万円増加し、5億51百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66百万円（前中間会計期間比1億18百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が52百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は58百万円（前中間会計期間比2億45百万円減）となりました。これは主に敷金及び保証金等の償還による収入が39百万円、投資有価証券の売却による収入が24百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億31百万円（前中間会計期間比7億38百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済が2億26百万円あったものの、新規長期借入金による収入が3億円、短期借入金の増加が1億58百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	40.4	31.0	40.9	50.4	47.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	10.4	25.0	42.9	69.0	47.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.65	-563.5	-20.9	-47.3	19.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.7	-0.1	-1.3	-0.8	4.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1)特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2)特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

3)借入金の条件悪化に係るもの

将来、当社の業績が想定している水準に達しない場合、金融機関からの借入条件が悪化することが予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4)固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれる場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

5)パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、その他事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピューター、ゲーム機、楽器、各種ソフト、カメラなど

オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、子供服、ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など

その他事業・・・・・・書籍、ホビー、玩具など

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はリユース事業に業態転換後4期目を迎え、事業の安定と大幅な利益を確実に確保できる経営体制を実現させてまいりました。

当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」及び「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが5%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3ヵ年の「中期経営改革計画」を推進し、リユース事業の精度向上と安定した収益基盤の確立に注力してまいりました。その結果、改革計画の最終期(平成19年3月期)には利益計上することが出来ました。

また、当事業年度を事業拡大期とし、新規出店の推進と人材育成の強化を進めてまいります。出店エリアは神奈川県内と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、リユース事業に業態転換し、前事業年度において黒字化を達成いたしました。この利益体質を継続的に維持拡大することを重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

- 1) お客様にとって魅力ある商品と豊富な品揃えを提供するため、買取り仕入技術の向上・商品政策の徹底を図ってまいります。
- 2) リユース事業のレベルアップと業容拡大に備え、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。
- 3) 現状のオペレーションを徹底的に見直し、人的生産性によるローコスト経営を目指してまいります。
- 4) 資産効率を改善し、経営体質の強化を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		199,647		561,566		205,141	
2 売掛金	※2	13,737		14,163		15,495	
3 たな卸資産		455,578		496,903		508,611	
4 未収入金		9,250		3,110		3,762	
5 一年内償還予定長期 預け金		52,863		53,521		53,190	
6 その他		75,662		73,213		72,360	
流動資産合計		806,739	24.5	1,202,479	34.9	858,562	26.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	421,711		377,172		396,698	
2 土地	※2	583,125		583,125		583,125	
3 その他		42,939		38,588		41,185	
有形固定資産合計		1,047,776	31.8	998,886	28.9	1,021,010	31.6
(2) 無形固定資産		8,003	0.3	6,350	0.2	7,050	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	317,049		230,555		290,988	
2 敷金及び保証金		967,151		886,809		921,474	
3 その他		145,787		123,184		135,669	
投資その他の 資産合計		1,429,987	43.4	1,240,549	36.0	1,348,132	41.7
固定資産合計		2,485,767	75.5	2,245,786	65.1	2,376,194	73.5
資産合計		3,292,506	100.0	3,448,266	100.0	3,234,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		22,289		7,245		10,304	
2 短期借入金	※2	577,260		790,933		588,176	
3 未払費用		145,898		112,336		118,300	
4 未払法人税等		7,461		8,790		13,366	
5 未払消費税等		757		12,420		1,920	
6 賞与引当金		2,700		8,500		8,350	
7 その他		55,809		57,094		59,683	
流動負債合計		812,176	24.7	997,319	28.9	800,102	24.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	526,155		497,755		468,775	
2 繰延税金負債		86,022		56,502		76,918	
3 預り保証金		259,548		233,748		237,648	
4 その他		23,322		15,173		19,951	
固定負債合計		895,049	27.2	803,179	23.3	803,293	24.8
負債合計		1,707,226	51.9	1,800,499	52.2	1,603,396	49.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,940,898	58.9	1,940,898	56.3	1,940,898	60.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		240,835		240,835		240,835	
資本剰余金合計		240,835	7.3	240,835	7.0	240,835	7.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		31,413		140,223		93,062	
利益剰余金合計		31,413	1.0	140,223	4.0	93,062	2.9
4 自己株式		△56,801	△1.7	△56,891	△1.6	△56,891	△1.8
株主資本合計		2,156,345	65.5	2,265,066	65.7	2,217,905	68.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		110,322	3.3	64,087	1.9	94,842	2.9
2 土地再評価差額金		△681,387	△20.7	△681,387	△19.8	△681,387	△21.0
評価・換算差額等 合計		△571,065	△17.4	△617,300	△17.9	△586,545	△18.1
純資産合計		1,585,280	48.1	1,647,766	47.8	1,631,360	50.4
負債純資産合計		3,292,506	100.0	3,448,266	100.0	3,234,756	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,035,869	100.0	1,191,455	100.0	2,280,047	100.0			
II 売上原価		388,974	37.6	477,533	40.1	899,729	39.5			
売上総利益		646,895	62.4	713,922	59.9	1,380,318	60.5			
III 販売費及び一般管理費		622,833	60.1	660,162	55.4	1,275,915	55.9			
営業利益		24,062	2.3	53,759	4.5	104,402	4.6			
IV 営業外収益	※1	18,401	1.8	16,442	1.4	35,452	1.5			
V 営業外費用	※2	24,486	2.4	22,291	1.9	46,118	2.0			
経常利益		17,977	1.7	47,910	4.0	93,736	4.1			
VI 特別利益	※3	27,294	2.6	15,389	1.3	27,169	1.2			
VII 特別損失	※4 ※5	9,800	0.9	11,219	0.9	17,037	0.7			
税引前中間（当期） 純利益		35,472	3.4	52,081	4.4	103,868	4.6			
法人税、住民税及 び事業税		3,273		4,315		8,543				
法人税等調整額		785	4,058	0.4	604	4,920	0.4	2,261	10,805	0.5
中間（当期）純利益		31,413	3.0	47,160	4.0	93,062	4.1			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	1,940,898	512,865	512,865	△272,029	△272,029	△56,801	2,124,931	
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		△272,029	△272,029	272,029	272,029		—	
中間純利益				31,413	31,413		31,413	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△272,029	△272,029	303,442	303,442	—	31,413	
平成18年9月30日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	31,413	31,413	△56,801	2,156,345	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	155,666	△681,387	△525,721	1,599,210
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				—
中間純利益				31,413
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45,343		△45,343	△45,343
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,343	—	△45,343	△13,930
平成18年9月30日残高(千円)	110,322	△681,387	△571,065	1,585,280

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	93,062	93,062	△56,891	2,217,905	
中間会計期間中の変動額								
中間純利益 その他変動事由				47,160	47,160		47,160	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				47,160	47,160		47,160	
平成19年9月30日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	140,223	140,223	△56,891	2,265,066	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	94,842	△681,387	△586,545	1,631,360
中間会計期間中の変動額				
中間純利益 その他変動事由				47,160
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△30,754		△30,754	△30,754
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,754	—	△30,754	16,406
平成19年9月30日残高(千円)	64,087	△681,387	△617,300	1,647,766

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,940,898	512,865	512,865	△272,029	△272,029	△56,801	2,124,931
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		△272,029	△272,029	272,029	272,029		—
自己株式の取得						△89	△89
当期純利益				93,062	93,062		93,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△272,029	△272,029	365,092	365,092	△89	92,973
平成19年3月31日残高(千円)	1,940,898	240,835	240,835	93,062	93,062	△56,891	2,217,905

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	155,666	△681,387	△525,721	1,599,210
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				—
自己株式の取得				△89
当期純利益				93,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△60,824		△60,824	△60,824
事業年度中の変動額合計(千円)	△60,824	—	△60,824	32,149
平成19年3月31日残高(千円)	94,842	△681,387	△586,545	1,631,360

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		35,472	52,081	103,868
減価償却費		27,499	24,324	55,166
長期前払費用償却額		12,091	8,789	20,190
減損損失		—	—	6,137
賞与引当金の増加額		1,700	150	7,350
受取利息及び受取配当金		△10,255	△9,095	△16,082
支払利息		16,081	14,106	29,401
支払手数料		1,425	1,500	3,000
投資有価証券売却益		△27,294	△15,389	△27,169
家電保証費用		9,800	11,219	10,900
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,896	1,331	△3,654
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△105,264	11,708	△158,298
その他資産の減少額 (△増加額)		6,153	5,371	△1,561
その他負債の増加額		—	11,690	16,927
仕入債務の増加額		6,200	△3,308	△6,762
未払費用の減少額		△66,746	△35,305	△94,737
未払消費税等の増加額		62,901	10,499	64,064
小計		△32,132	89,671	8,741
利息及び配当金の受取額		5,036	4,186	5,791
利息の支払額		△15,344	△15,800	△28,805
手数料の支払額		△3,000	△3,075	△3,000
法人税等の支払額		△6,171	△8,460	△5,082
営業活動による キャッシュ・フロー		△51,611	66,522	△22,355

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
投資有価証券の売却による 収入		37,542	24,047	37,417
有形固定資産の取得による 支出		△781	△1,500	△5,467
有形固定資産の売却による 収入		7,875	—	7,875
敷金及び保証金等による 支出		△9,400	△4,050	△31,300
敷金及び保証金等の償還 による収入		278,205	39,391	328,627
その他		277	277	504
投資活動による キャッシュ・フロー		303,718	58,165	327,656
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△270,000	158,498	△206,834
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による 支出		△223,443	△226,761	△333,073
自己株式の取得による支出		—	—	△89
その他		△13,594	—	△14,741
財務活動による キャッシュ・フロー		△507,037	231,737	△554,738
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△254,930	356,425	△249,436
VI 現金及び現金同等物 期首残高		444,578	195,141	444,578
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		189,647	551,566	195,141

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は第28期事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当中間会計期間においては営業利益の計上となり事業構造の改善が見られましたが、財政状態の著しい改善には至っておりません。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、①良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加、②査定マニュアルの作成、充実など買取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保、③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善を推進しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、営業利益をさらに増加させる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は第28期事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当事業年度においては営業利益の計上となり事業構造の改善が見られましたが、営業キャッシュ・フローの著しい改善には至っておりません。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業の黒字体質をさらに発展させるため当社は、①良質商品を潤沢に調達する営業・商品政策の徹底により販売客数と販売金額の増加、②査定マニュアルの充実など買取り仕入技術の向上と適正な仕入及び販売価格による粗利の確保、③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした業務改善を強力に推進しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、営業利益と営業キャッシュ・フローをさらに増大させる強固な経営体質を実現させる所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ハードオフ事業及び オフハウス事業…… 売価還元法による 原価法 その他事業(ホビー オフ事業)…… 売価還元法による 原価法 その他事業(ブック オフ事業)…… 総平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ハードオフ事業及び オフハウス事業…… 売価還元法による 原価法 その他事業(ブック オフ事業)…… 総平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ハードオフ事業及び オフハウス事業…… 売価還元法による 原価法 その他事業(ホビー オフ事業)…… 売価還元法による 原 価法 その他事業(ブック オフ事業)…… 総平均法による原 価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平 成10年4月1日以 降取得した建物(附 属設備を除く)につ いては定額法) なお、耐用年数及び 残存価額において は、法人税法に規 定する方法と同一 の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設 備は除く) a 平成10年3月31 日以前に取得した もの 旧定率法によっ て おります。 b 平成10年4月1日 から平成19年3月 31日まで取得した もの 旧定額法によっ て おります。 c 平成19年4月1日 以後取得したもの 定額法によっ て おります。 建物以外 a 平成19年3月31 日以前に取得した もの 旧定率法によっ て おります。 b 平成19年4月1日 以降に取得したも の 定率法によっ て おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平 成10年4月1日以 降取得した建物(附 属設備を除く)につ いては定額法) なお、耐用年数及び 残存価額において は、法人税法に規 定する方法と同一 の基準によってお ります。</p>

		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 有効性評価の方法 すべて特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、未払消費税等としております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(7) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,585,280千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,631,360千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り保証金」は前中間期まで固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期の「預り保証金」の金額は382,015千円であります。</p>	

(8) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 592,017千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 642,402千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,778千円
※2 担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 2,404千円 建物 195,648千円 土地 583,125千円 投資有価証券 262,719千円 計 1,043,897千円 対応する債務 短期借入金 58,000千円 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) 281,600千円 計 339,600千円	※2 担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 1,652千円 建物 178,569千円 土地 583,125千円 投資有価証券 175,439千円 計 938,786千円 対応する債務 短期借入金 279,664千円 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) 305,105千円 計 584,769千円	※2 担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 3,244千円 建物 186,701千円 土地 583,125千円 投資有価証券 208,178千円 計 981,249千円 対応する債務 短期借入金 221,166千円 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) 309,315千円 計 530,481千円
3 運転資金の効率的な調達を行なうために取引金融機関3社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 158,000千円 差引額 342,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行なうために取引金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 368,000千円 差引額 282,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行なうために取引金融機関3社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入実行残高 192,000千円 差引額 258,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,322千円 受取手数料 3,397千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,081千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 27,294千円 売却益 ※4 特別損失のうち重要なもの 長期保証費用 9,800千円 ※5	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,220千円 受取手数料 3,937千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,106千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 15,389千円 売却益 ※4 特別損失のうち重要なもの 長期保証費用 11,219千円 ※5	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,526千円 受取手数料 5,556千円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 29,401千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 27,169千円 売却益 ※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 6,137千円 長期保証費用 10,900千円 ※5 減損損失 当社は資産のグルーピングを 事業所単位で行っております。 このうち営業活動から生ずる損 益が継続してマイナスの見込 が予想される事業所について、 帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損 失として特別損益に計上しまし た。 用途及び場所 神奈川県内 の1事業所 減損損失 6,137千円 (内訳) 建物 3,226千円 構築物、器具 及び備品 1,464千円 無形固定資産 46千円 その他 1,399千円 なお、各事業所用資産の回 収可能価額は使用価値によ り測定しており、割引率は 5%を用いております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 53,070千円 無形固定資産 2,096千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 26,309千円 無形固定資産 1,190千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,623千円 無形固定資産 700千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 53,070千円 無形固定資産 2,096千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,368	—	—	11,368
合計	11,368	—	—	11,368
自己株式				
普通株式	426	—	—	426
合計	426	—	—	426

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当中間会 計期間末	
提出会社	平成10年6月26日開催 の定時株主総会決議に 基づく新株予約権(平 成10年7月3日発行)	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
合計			28,000	—	—	28,000	—

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,368	—	—	11,368
合計	11,368	—	—	11,368
自己株式				
普通株式	427	—	—	427
合計	427	—	—	427

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当中間会 計期間末	
提出会社	平成10年6月26日開催 の定時株主総会決議に 基づく新株予約権(平 成10年7月3日発行)	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
合計			28,000	—	—	28,000	—

3 配当に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,368	—	—	11,368
合計	11,368	—	—	11,368
自己株式				
普通株式	426	1	—	427
合計	426	1	—	427

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成10年6月26日開催 の定時株主総会決議に 基づく新株予約権(平 成10年7月3日発行)	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
合計			28,000	—	—	28,000	—

3 配当に関する事項
該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金 勘定 199,647千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 189,647千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金 勘定 561,566千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 551,566千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金 勘定 205,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 195,141千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																														
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>271,807</td> <td>189,442</td> <td>27,743</td> <td>54,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (器具及 び備品)	271,807	189,442	27,743	54,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>267,887</td> <td>219,672</td> <td>28,792</td> <td>19,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (器具及 び備品)	267,887	219,672	28,792	19,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及 び備品)</td> <td>271,807</td> <td>210,721</td> <td>28,792</td> <td>32,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (器具及 び備品)	271,807	210,721	28,792	32,293
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																												
その他 (器具及 び備品)	271,807	189,442	27,743	54,621																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																												
その他 (器具及 び備品)	267,887	219,672	28,792	19,422																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
その他 (器具及 び備品)	271,807	210,721	28,792	32,293																												
(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額及びリース資産減損 勘定中間期末残高 1年内 53,874千円 1年超 93,536千円 合計 147,410千円 リース資産 減損勘定 中間期末 残高 23,322千円	(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額及びリース資産減損 勘定中間期末残高 1年内 53,555千円 1年超 42,832千円 合計 96,387千円 リース資産 減損勘定 中間期末 残高 15,173千円	(2) 未経過リース料期末残高相 当額及びリース資産減損勘定 期末残高 1年内 53,463千円 1年超 70,969千円 合計 124,432千円 リース資産 減損勘定 期末残高 19,951千円																														
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 30,212千円 リース資産減 損勘定の取 崩額 4,420千円 減価償却費 相当額 25,987千円 支払利息 相当額 3,581千円	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 29,708千円 リース資産減 損勘定の取 崩額 4,778千円 減価償却費 相当額 15,810千円 支払利息 相当額 2,483千円	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 56,078千円 リース資産減 損勘定の取 崩額 8,841千円 減価償却費 相当額 47,267千円 支払利息 相当額 6,469千円 減損損失 1,049千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする級数法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定 方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定 方法 同左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっ ております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	81,121	266,849	185,727
合計	81,121	266,849	185,727

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,200

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	72,463	180,355	107,891
合計	72,463	180,355	107,891

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,200

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	81,121	240,788	159,666
合計	81,121	240,788	159,666

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,200

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 144円88銭	1株当たり純資産額 150円60銭	1株当たり純資産額 149円10銭
1株当たり中間純利益 2円87銭	1株当たり中間純利益 4円31銭	1株当たり当期純利益 8円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	31,413	47,160	93,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	31,413	47,160	93,062
期中平均株式数 (千株)	10,942	10,941	10,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 28,000株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 28,000株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 28,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 販売の状況

事業部門別売上高明細表

部門名	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ハードオフ事業	368,754	35.6	442,194	37.1	827,551	36.3
オフハウス事業	424,824	41.0	515,065	43.2	957,326	42.0
その他事業	242,290	23.4	234,195	19.7	495,168	21.7
合計	1,035,869	100.0	1,191,455	100.0	2,280,047	100.0